令和6年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名：宇検村長、宇検村議会議長、宇検村教育委員会教育長、
宇検村選挙管理委員会委員長、宇検村農業委員会会長

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	80.6%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	146.3%
全職員	93.7%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	—%
本庁課長相当職	103.1%
本庁課長補佐相当職	91.0%
本庁係長相当職	83.3%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	105.4%
31～35年	95.8%
26～30年	—%
21～25年	94.2%
16～20年	97.1%
11～15年	88.2%
6～10年	81.3%
1～5年	51.4%

【説明欄】

- ・職員の給与は、制度上男女の差異は生じないが、諸手当の受給状況（男性に支給している割合が高い）や男女の職員構成比（男性：61%・女性：39%）等により職員の給与の男女の差異が生じている。
- ・1 任期の定めのない常勤職員以外の職員については、女性の比率が高く、その中でも男性の職種に比べて専門職（看護師・保育士等）の報酬単価が高いため、上記のような結果となっている。
- ・2 (2) 26～30年については、対象となる女性職員がいないため記載なし。
- ・2 (2) 11～15年については、男性職員の割合が高く、上記のような結果となっている。
- ・2 (2) 6～10年については、育休により年間途中に無給期間にある女性職員が2人いる事のほか、男性職員の割合が高く、上記のような結果となっている。
- ・2 (2) 1～5年については、対象の男性職員の中に医者が含まれているほか、勤続年数の多い女性職員が男性に比べ少ない職員層であること。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。